

高齢者虐待対応状況について

〔公開資料〕

令和5年度 第3回大阪市地域包括支援センター運営協議会

令和5年12月25日

大阪市福祉局 生活福祉部地域福祉課

## 令和4年度 高齢者虐待対応状況

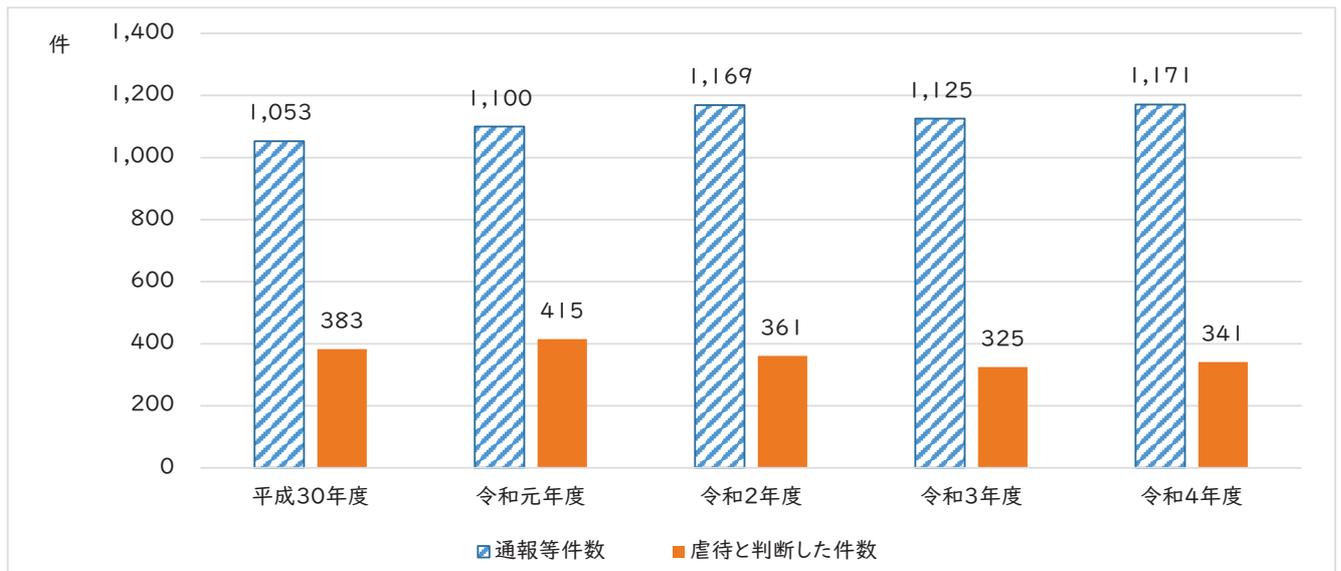
資料の中の割合(%)については、小数点第二位は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある

### ● 養護者による高齢者虐待について(令和4年度)

#### 1 相談・通報件数

通報件数について、同一世帯は1件で集計。虐待判断件数は対象年度以前に通報を受理し、事実確認が対象年度となった事例も含む。

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度・受理別再掲		
			合計	保健福祉センター	地域包括支援センター	総合相談窓口
相談・通報件数	1,169	1,125	1,171	755	397	19
虐待と判断した件数	361	325	341			

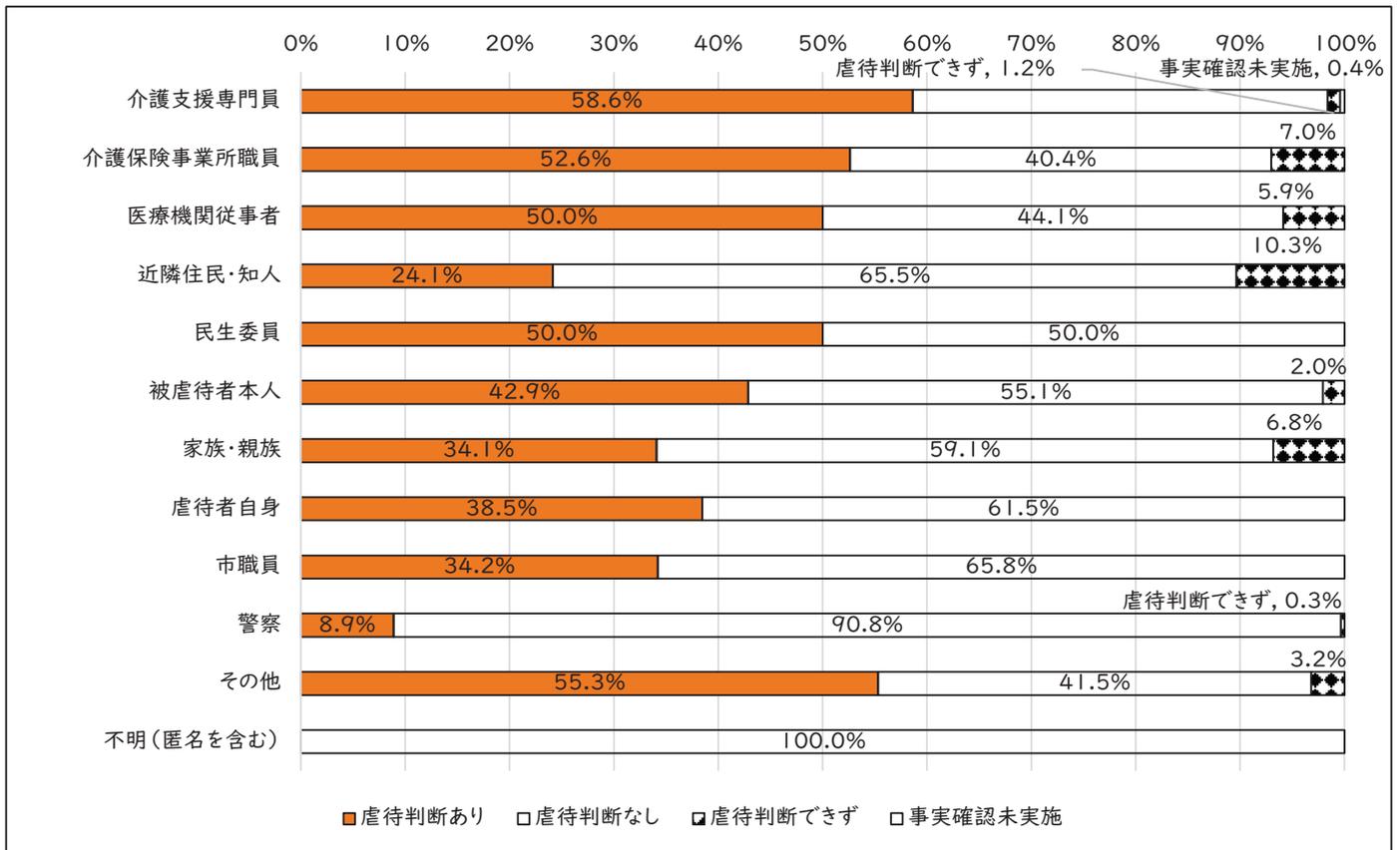


#### 2 相談・通報者(重複あり)

対象年度内に通報された件数に対する集計

通報者(重複あり)	R2年度	R3年度	R4年度	
			人数	割合
介護支援専門員(ケアマネジャー)	277	255	249	20.2%
介護保険事業所職員	54	67	57	4.6%
医療機関従事者	64	50	34	2.8%
近隣住民・知人	39	47	29	2.4%
民生委員	9	11	4	0.3%
被虐待者本人	52	35	49	4.0%
家族・親族	59	61	44	3.6%
虐待者自身	6	11	13	1.1%
当該市町村行政職員	38	21	38	3.1%
警察	592	572	619	50.2%
その他	24	41	94	7.6%
不明(匿名を含む)	1	2	3	0.2%
合計	1,215	1,173	1,233	100.0%

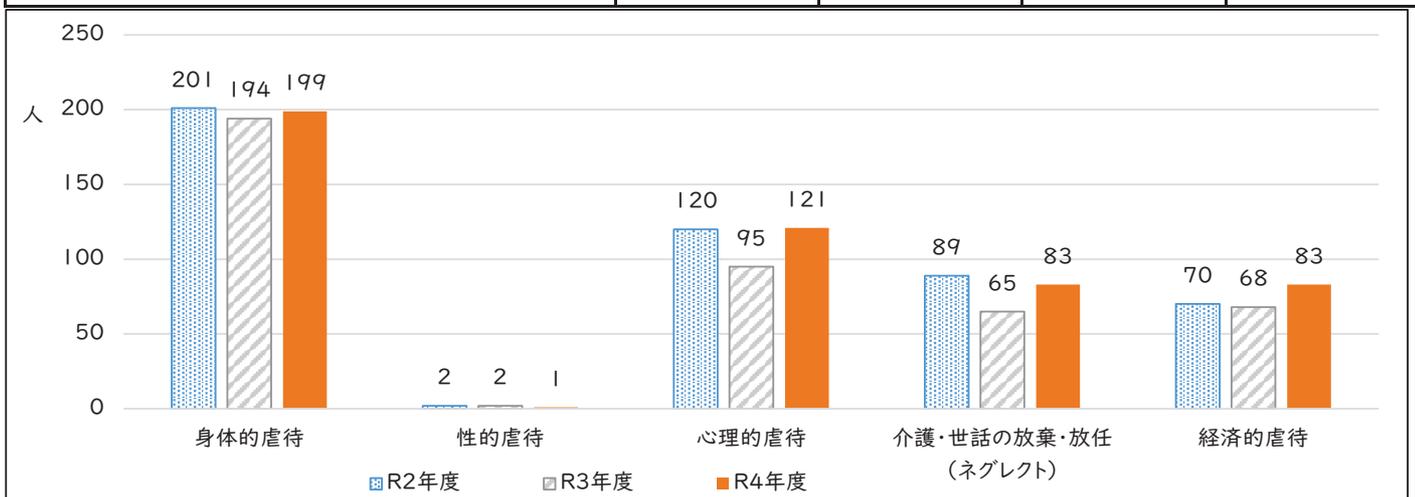
## 令和3年度 通報者ごとの虐待判断割合



## 3 虐待の種別(重複あり)

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

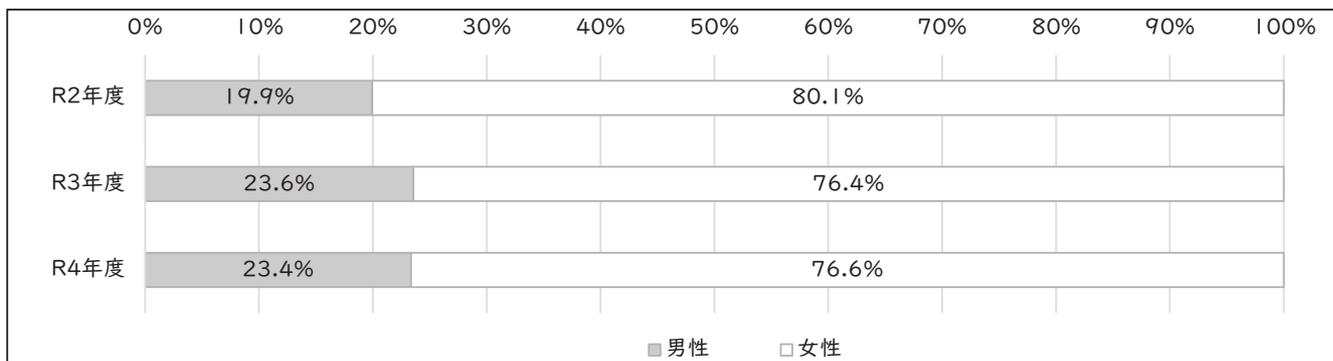
類型	R2年度	R3年度	R4年度	
			人数	割合
身体的虐待	201	194	199	56.7%
性的虐待	2	2	1	0.3%
心理的虐待	120	95	121	34.5%
介護・世話の放棄・放任(ネグレクト)	89	65	83	23.6%
経済的虐待	70	68	83	23.6%
虐待と判断した実人数	366	331	351	—



## 4 被虐待者の性別

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

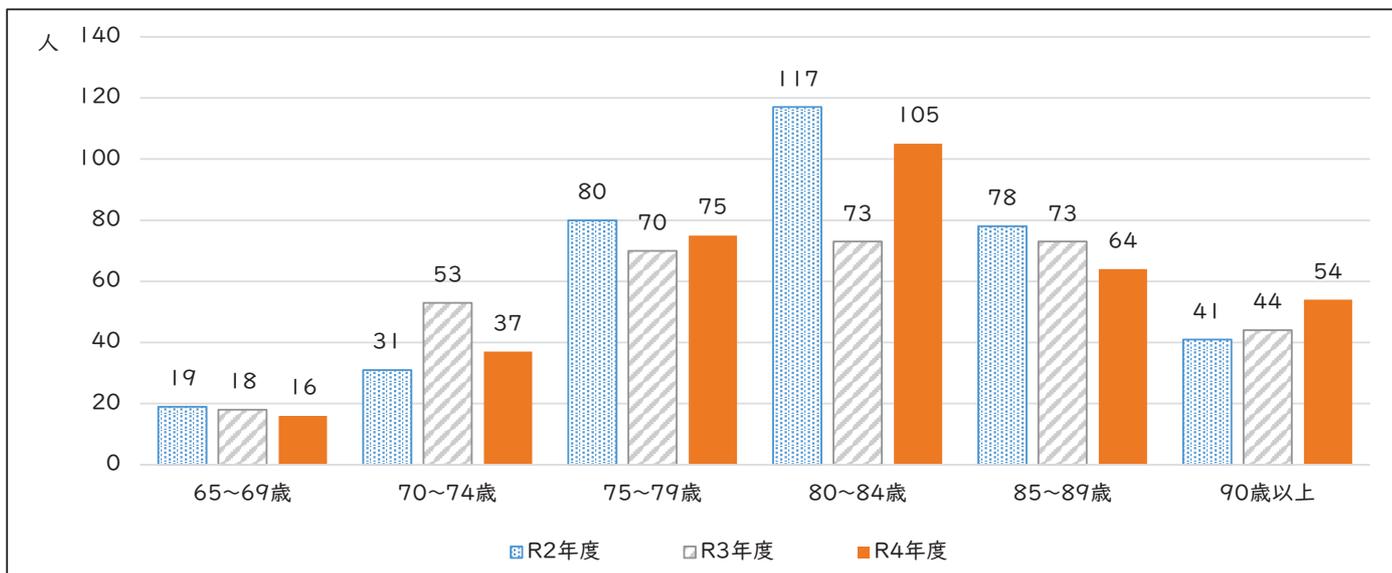
性別	R2年度	R3年度	R4年度	
			人数	割合
男性	73	78	82	23.4%
女性	293	253	269	76.6%
合計	366	331	351	100.0%



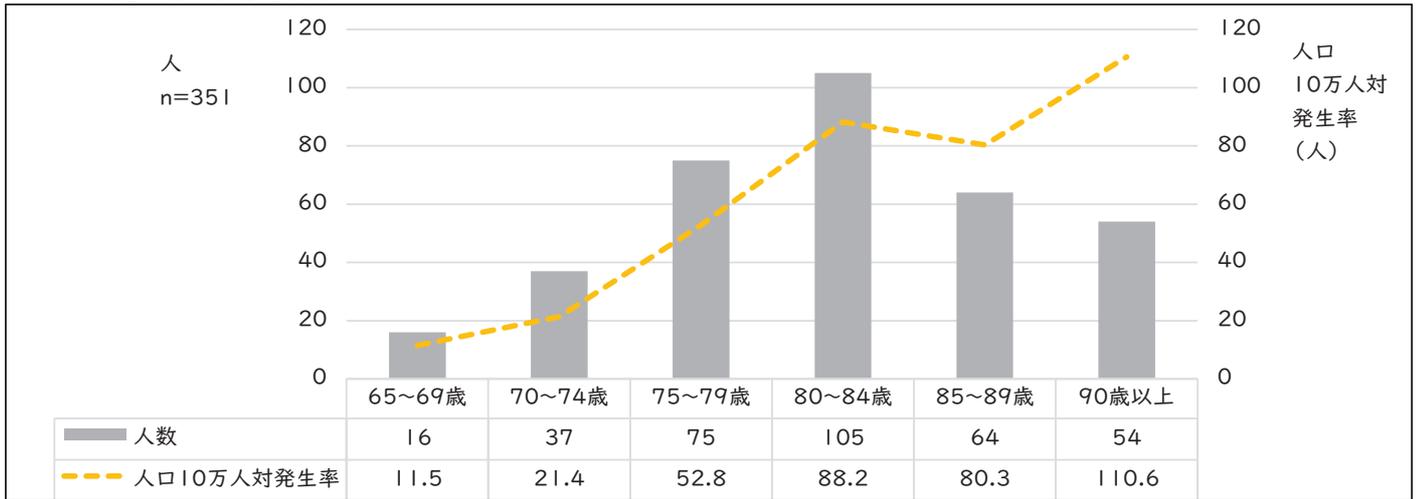
## 5 被虐待者の年齢

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

年齢	R2年度	R3年度	R4年度	
			人数	割合
65~69歳	19	18	16	4.6%
70~74歳	31	53	37	10.5%
75~79歳	80	70	75	21.4%
80~84歳	117	73	105	29.9%
85~89歳	78	73	64	18.2%
90歳以上	41	44	54	15.4%
不明	0	0	0	0.0%
合計	366	331	351	100.0%



## 令和4年度年齢別虐待発生率

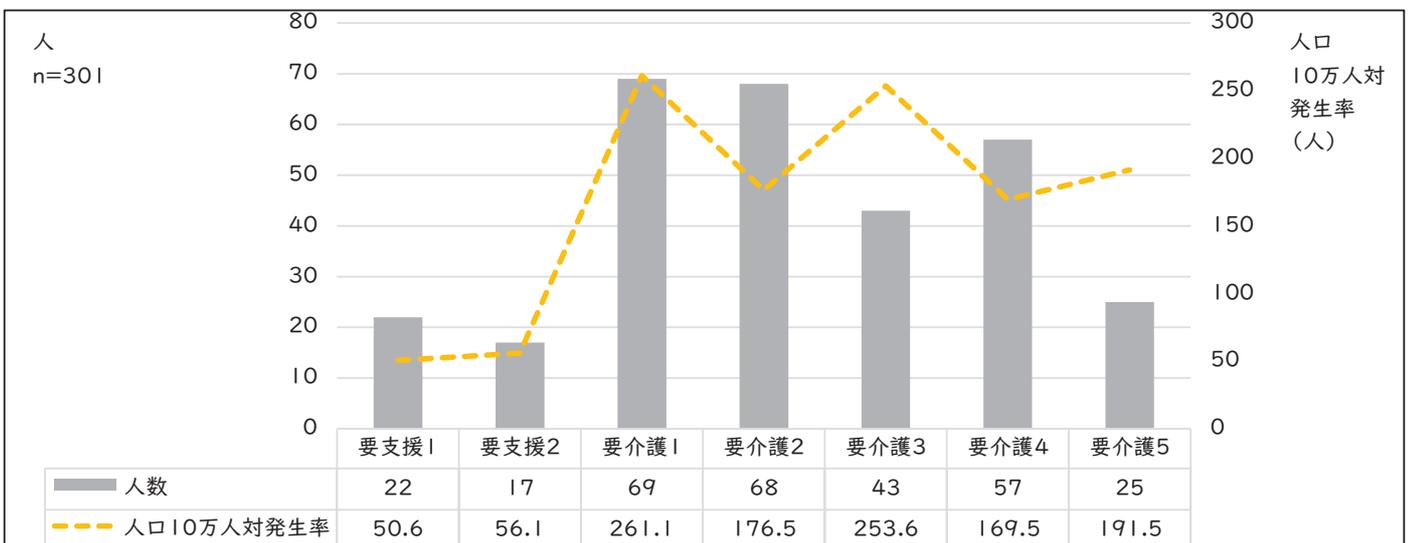


## 6 被虐待者の要介護度

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

介護度	R2年度	R3年度	R4年度	
			人数	割合
認定非該当(自立)	2	2	3	0.9%
要支援1	18	19	22	6.3%
要支援2	20	15	17	4.8%
要介護1	62	66	69	19.7%
要介護2	66	54	68	19.4%
要介護3	63	58	43	12.3%
要介護4	45	39	57	16.2%
要介護5	26	33	25	7.1%
未申請・申請中	64	45	47	13.4%
不明	0	0	0	0.0%
合計	366	331	351	100.0%
(再掲)要介護認定済者	300	284	301	

## 令和4年度要介護認定別虐待発生率(要介護認定者301名)



## 7 要介護認定者の認知症日常生活自立度

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員のうち、要介護認定者について集計

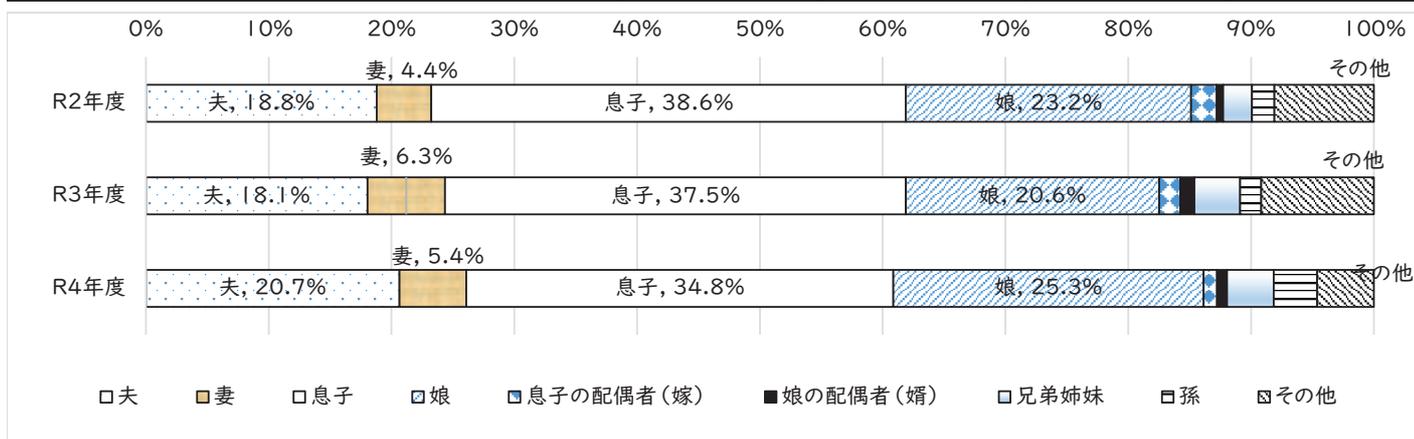
※「認知症日常生活自立度」…「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」の略。厚生労働省老健局老人保健課長通知に定められた基準。ランクⅠ（軽度）～Ⅳ（重度）、M（医療行為が必要）がある。

認知症日常生活自立度	R2年度	R3年度	R4年度	
			人数	割合
自立又は認知症なし	40	26	36	12.0%
Ⅰ	38	58	53	17.6%
Ⅱ	134	98	114	37.9%
Ⅲ	75	78	63	20.9%
Ⅳ	13	21	26	8.6%
M	0	2	7	2.3%
認知症があるが自立度不明	0	1	0	0.0%
不明	0	0	2	0.7%
合計	300	284	301	100.0%

## 8 虐待者（重複あり）

対象年度内に虐待と判断した事例における虐待者の実人員について集計

虐待者	R2年度	R3年度	R4年度	
			人数	割合
夫	72	63	76	20.7%
妻	17	22	20	5.4%
息子	148	131	128	34.8%
娘	89	72	93	25.3%
息子の配偶者（嫁）	8	6	4	1.1%
娘の配偶者（婿）	2	4	3	0.8%
兄弟姉妹	9	13	14	3.8%
孫	7	6	13	3.5%
その他	31	32	17	4.6%
不明	0	0	0	0.0%
合計	383	349	368	100.0%



## 9 虐待への対応状況

対象年度に虐待対応を行った事例全件(対象年度以前に受理し、対象年度に対応を行った事例も含む)について集計

\*R3年度より調査方法を変更。対象年度以前に虐待判断し、何らかの対応を開始していた事例は、全て「その他」となる。

		R2年度		R3年度*		R4年度*	
<b>被虐待者の保護として虐待者との分離を行った事例</b>		人数	面会制限を行った事例	人数	面会制限を行った事例	人数	面会制限を行った事例
		216	(138)	83	(44)	111	(70)
内 訳	① 契約による介護保険サービスの利用	57	(21)	30	(12)	35	(10)
	② 老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	66	(61)	16	(12)	42	(34)
	③ 緊急一時保護	29	(29)	13	(13)	16	(15)
	④ 医療機関への一時的入院	41	(12)	13	(1)	10	(7)
	⑤ 上記以外の住まい・施設等の利用	17	(11)	8	(4)	5	(3)
	⑥ 虐待者を高齢者から分離(転居等)	5	(4)	0	(0)	3	(1)
	⑦ その他	1	(0)	3	(2)	0	(0)
<b>被虐待者と虐待者を分離していない事例</b>		284		158		174	
内 訳 ( 重 複 あ り )	① 養護者に対する助言・指導	210		134		148	
	② 養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	4		3		10	
	③ 被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	21		14		11	
	④ 既に介護保険サービスを受けているがケアプランを見直し	118		71		80	
	⑤ 被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	15		9		6	
	⑥ その他	62		39		31	
	⑦ 経過観察(見守り)のみ	4		0		3	
<b>現在対応について検討・調整中の事例</b>		9		14		7	
<b>虐待判断時点で既に分離状態(別居・入院・入所等)の事例</b>		41		73		56	
<b>その他</b>		1		141		132	
<b>合計</b>		551		469		480	

## 10 権利擁護に関する対応

対象年度に虐待対応を行った事例全件について集計。R3年度から集計項目変更し、①を②③に細分化。

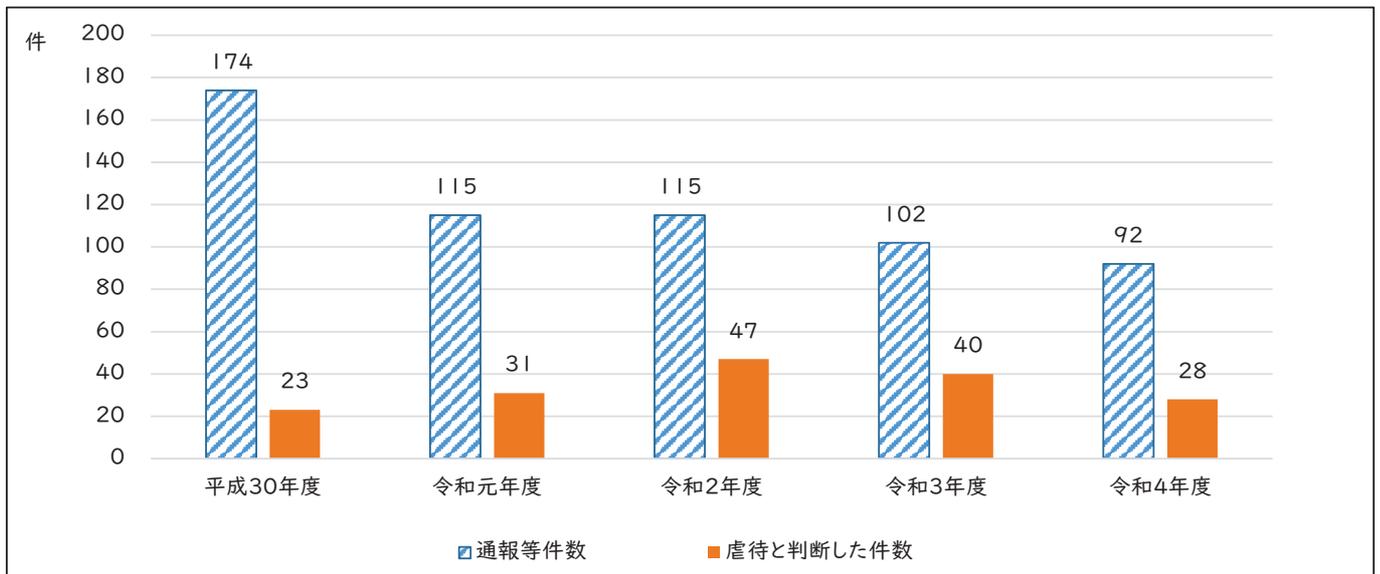
		R2年度	R3年度	R4年度	
<b>成年後見制度</b>		人数	人数	人数	
内 訳	①成年後見制度利用開始済	83	—	—	
	②対象年度以前に成年後見制度利用開始済	—	23	19	
	③対象年度内に成年後見制度利用開始済	—	38	50	
	④成年後見制度利用手続き中	40	36	58	
	再掲	①④のうち市長申立て	(118)	—	—
		③④のうち市長申立て	—	(65)	(92)
⑤成年後見制度利用なし		428	372	353	
<b>日常生活自立</b>		人数	人数	人数	
日常生活自立支援事業の利用あり		5	1	2	
日常生活自立支援事業の利用なし		546	468	478	
合計(対象数)		551	469	480	

●養介護施設従事者等による高齢者虐待について(令和4年度)

1 相談・通報件数

通報件数は事業所毎に1件で集計。虐待判断件数は対象年度以前に通報を受理し、事実確認が対象年度となった事例も含む

年度	R2年度	R3年度	R4年度
相談・通報件数	115	102	92
虐待と判断した件数	47	40	28



2 相談・通報者(重複あり)

対象年度内に通報された件数に対する集計

通報者(重複有)	R2年度	R3年度	R4年度	
			人数	割合
本人による届出	2	2	3	3.2%
家族・親族	19	10	12	12.8%
当該施設職員	25	22	16	17.0%
当該施設元職員	13	14	15	16.0%
施設・事業所の管理者	17	27	21	22.3%
医療機関従事者	6	2	2	2.1%
介護支援専門員	4	3	2	2.1%
介護相談支援員・地域包括支援センター・社協職員	2	1	4	4.3%
国民健康保険団体連合会	0	0	0	0.0%
都道府県から連絡	0	0	0	0.0%
警察	2	2	1	1.1%
その他	16	13	15	16.0%
不明(匿名を含む)	9	6	3	3.2%
合計	115	102	94	100.0%

### 3 虐待の種別(重複あり)

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

類型	R2年度	R3年度	R4年度	
			人数	割合
身体的虐待	41	29	15	44.1%
性的虐待	0	2	6	17.6%
心理的虐待	16	16	16	47.1%
介護・世話の放棄・放任(ネグレクト)	5	4	1	2.9%
経済的虐待	5	3	2	5.9%
虐待と判断した実人数	61	45	34	—

### 4 被虐待者の性別

対象年度内に虐待と判断した事例における被虐待者の実人員について集計

性別	R2年度	R3年度	R3年度	
			人数	割合
男性	23	15	9	26.5%
女性	38	30	25	73.5%
不明	0	0	0	0.0%
合計	61	45	34	100.0%

### 5 虐待と判断した施設・事業所の種別

対象年度内に虐待と判断した事例について集計

種別	R2年度	R3年度	R4年度
特別養護老人ホーム	12	8	7
介護老人保健施設	7	3	4
介護療養型医療施設	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	8	4	4
有料老人ホーム	8	10	10
小規模多機能型居宅介護等	0	0	1
軽費老人ホーム	0	0	0
養護老人ホーム	0	0	0
短期入所施設	0	0	0
訪問介護等	4	3	2
通所介護等	0	1	0
居宅介護支援等	1	0	0
その他	7	11	0
合計	47	40	28

## 6 事実確認調査実施状況

対象年度以前に通報を受理し、事実確認が対象年度となった事例も含む。

		R元年度	R2年度	R4年度
<b>事実確認調査を行った事例</b>		141	105	95
内 訳	① 虐待の事実が認められた事例	47	40	28
	② 虐待の事実が認められなかった事例	52	23	32
	③ 虐待の判断に至らなかった(調査中)事例	42	42	35
<b>事実確認調査を行っていない事例</b>		1	0	0
内 訳	① 虐待ではなく調査不要と判断	0	0	0
	② 調査の実施を予定または検討中	0	0	0
	③ 都道府県へ調査を依頼	0	0	0
	④ その他	1	0	0
合計		142	105	95